(証券コード　4972)
平成28年６月３日

株　主　各　位

東京都豊島区高田三丁目29番５号
綜研化学株式会社
代表取締役社長　逢　坂　紀　行

第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成28年６月22日（水）午後５時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1.　日　　時　平成28年６月23日（木曜日）午前10時　（受付開始　午前９時）
2.　場　　所　東京都新宿区戸塚町一丁目104番地19
　　リーガロイヤルホテル東京（２階「ダイヤモンドルーム」）
3.　会議の目的事項
報告事項
1.第68期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2.第68期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役６名選任の件
4.　招集にあたっての決定事項
（1）議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いいたします。
（2）当日代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主１名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎　株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.soken-ce.co.jp）に掲載させていただきます。
◎　株主総会終了後、株主の皆様との懇談会を予定しております。

【添付書類１】

事　業　報　告

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当期における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が顕著になり、国内では雇用情勢が回復傾向にあったものの個人消費が伸び悩み、年明け以降は急速に円高が進行するなど、先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力の向上、新規分野・地域での積極営業展開および新製品開発・展開によるシェア拡大に注力するとともに、ナノインプリント事業の受注拡大、次世代を担う新製品・新規事業の開発に取り組んでまいりました。

しかしながら、ケミカルズについては、中国景気減速の影響を受けて需要が低迷した特殊機能材および加工製品の販売が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。装置システムについては、国内での工事完成高が増加したことにより、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、当期の売上高は、260億19百万円（前期比9.6％減）となりました。利益面では、継続的なコスト削減への取り組みに成果があったものの、為替相場変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、経常利益は10億７百万円（前期比28.9％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は５億29百万円（前期比30.8％減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

＜ケミカルズ＞

ケミカルズについては、売上高は232億26百万円（前期比11.6％減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が増加したものの、液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が減少し、売上高は124億39百万円（前期比1.8％減）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が減少し、売上高は25億９百万円（前期比14.1％減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は30億22百万円（前期比24.8％減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電・電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少し、売上高は52億55百万円（前期比21.3％減）となりました。

＜装置システム＞

装置システムについては、受注が回復傾向にあった設備関連の工事完成高が前期を上回り、売上高は27億93百万円（前期比12.0％増）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期は、生産能力増強、新規事業関連、合理化、環境対策等に総額18億94百万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当期中における所要資金については、自己資金と借入金により調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

次期の事業環境は、国内では景気の停滞感が強まるなか、為替相場や原油価格の変動による影響が懸念され、海外では中国や新興国経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続くとみております。

当社グループは、事業環境の変化に強い事業構造への変革を目指し、次期を最終年度とする中期経営計画「New Value－2016」で掲げたアジア地域での収益規模の拡大と次世代を担う新たな製品・サービスの創出に向けて、以下の課題にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

①中国市場での収益規模拡大を図るために、中国新工場の本格稼働および既存工場の生産能力向上によるコスト競争力と収益力を確保するとともに、中国事業拠点間の連携を強化し、事業環境の変化に臨機応変に対応できる機動的な事業運営体制を構築・推進する。

②将来の成長の柱となる新たな事業を創出・育成するために、既存・新規の材料・技術の組み合わせによる新規製品・サービス創出への取り組みを具体化するとともに、ナノインプリント事業の有望事業分野を特定して事業基盤の確立を加速する。

③既存事業のシェアを拡大するために、情報収集・分析に努め、ニーズ対応力を強化するとともに、将来有望な事業地域や新たな事業分野の探索による事業領域の拡大に注力する。

当社グループは、これらの課題への取り組みを着実に進めることで、事業基盤の強化と収益規模の拡大を目指すとともに、企業としての社会的責任を果たすために、安全確保、環境保全、コンプライアンスの徹底を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区　　分	第65期 H24/4～H25/3	第66期 H25/4～H26/3	第67期 H26/4～H27/3	第68期(当期) H27/4～H28/3
売上高	26,434	27,561	28,772	26,019
経常利益	1,566	1,560	1,417	1,007
親会社株主に帰属する当期純利益	967	913	765	529
1株当たり当期純利益	116円79銭	110円30銭	92円41銭	63円94銭
総資産	31,778	34,026	34,751	33,031
純資産	17,691	19,890	21,818	21,082
1株当たり純資産	2,051円16銭	2,287円90銭	2,493円77銭	2,403円67銭

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、銭未満を四捨五入して表示しております。

2. 各期の主な変動要因は、次のとおりであります。

第65期……ケミカルズでは、中国市場における加工製品の販売が低調であったものの、粘着剤関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前期比5.9%増となりました。装置システムは、国内での設備投資が低調に推移する中、工事完成高が増加したことや、熱媒体油の販売が増加したことにより、売上高は前期比20.9%増となりました。

第66期……ケミカルズでは、中国市場における微粉体製品および特殊機能材製品の販売が堅調に推移し、売上高は前期比6.8%増となりました。装置システムは、熱媒体油の販売が減少したことにより、売上高は前期比13.5%減となりました。

第67期……ケミカルズでは、中国市場における微粉体および加工製品の販売が堅調に推移したことや円安の影響もあり、売上高は前期比6.5%増となりました。装置システムについては、熱媒体油の販売が増加し、設備関連の受注も回復傾向にありましたが、工事完成高が減少したことにより、売上高は前期比13.3%減となりました。

第68期……前記の「(1)事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

①ケミカルズでは、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品等の開発、製造、販売を行っております。

②装置システムでは、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

(7) 重要な子会社の状況（平成28年３月31日現在）

①重要な子会社の状況

会　社　名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
綜研テクニックス株式会社	50百万円	100%	装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売
綜研化学（蘇州）有限公司	6,100千米ドル	100%	特殊機能材および微粉体の製造販売
寧波綜研化学有限公司	7,400千米ドル	70%	加工製品および粘着剤の製造販売
Soken Chemical Asia Co., Ltd.	500,000千タイバーツ	100%	加工製品および粘着剤の製造販売
綜研高新材料（南京）有限公司	27,400千米ドル	100%	粘着剤および特殊機能材の製造販売

（注）1. 綜研高新材料（南京）有限公司は、平成27年５月14日に2,200千米ドル、平成27年９月14日に2,200千米ドル増資しております。
2. Soken Chemical Asia Co., Ltd.は、平成27年７月６日に30,000千タイバーツ増資しております。
3. Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.は、平成27年12月17日付で清算結了いたしました。

②特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な営業所および工場（平成28年３月31日現在）

①当社

本社（東京都豊島区）
狭山事業所（埼玉県狭山市）
浜岡事業所（静岡県御前崎市）

②子会社

綜研テクニックス株式会社（東京都豊島区）
綜研化学（蘇州）有限公司（中国）
寧波綜研化学有限公司（中国）
Soken Chemical Asia Co., Ltd.（タイ）
綜研高新材料（南京）有限公司（中国）

(9) 従業員の状況（平成28年３月31日現在）

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
962名	24名減

(注) 上記従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
357名	４名増	38.6才	12.4年

(注) 1. 上記従業員数には、関係会社への出向者42名を含んでおりません。
2. 上記従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成28年３月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	400百万円
三井住友信託銀行株式会社	323百万円
株式会社みずほ銀行	150百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	150百万円
株式会社埼玉りそな銀行	150百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

（1）発行可能株式の総数　33,200,000株
（2）発行済株式の総数　8,300,000株（自己株式13,815株を含む。）
（3）株主数　3,022名（前期末比316名減）
（4）大株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	725,000株	8.75%
東京中小企業投資育成株式会社	333,000	4.02
綜研化学従業員持株会	314,998	3.80
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	269,900	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	220,700	2.66
中島　幹	159,100	1.92
株式会社三井住友銀行	135,000	1.63
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	122,200	1.47
株式会社みずほ銀行	120,000	1.45
野村信託銀行株式会社（信託口）	119,700	1.44

（注）1. 持株比率は、小数第２位未満を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は、自己株式13,815株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項（平成28年３月31日現在）

（1）取締役および監査役の状況

地　位	氏　名	担当および重要な兼職の状況等
代表取締役社長	逢坂　紀行	
取締役	御手洗　寿雄	執行役員　設備技術管理部長 綜研テクニックス株式会社代表取締役社長
取締役	佐藤　雅裕	執行役員　加工製品事業担当 寧波綜研化学有限公司董事長 綜研化学(蘇州)有限公司董事長
取締役	福田　純一郎	執行役員　粘着剤・機能材事業、購買担当 綜研高新材料(南京)有限公司董事長
取締役	荒井　寿光	コナミホールディングス株式会社社外監査役
常勤監査役	阿部　英紀	
監査役	池田　裕治	
監査役	西田　まゆみ	北海道大学触媒科学研究所教授
監査役	鈴木　仁志	鈴木法律事務所所長　弁護士

（注）1. 平成28年４月１日付で、取締役御手洗寿雄氏、取締役佐藤雅裕氏および取締役福田純一郎氏は上席執行役員に就任しております。

2. 平成28年４月１日付の人事異動により、取締役佐藤雅裕氏の担当事業は加工製品事業から研究開発センターおよび新規事業に変更しており、綜研化学（蘇州）有限公司董事長を退任いたしました。また、取締役福田純一郎氏は、綜研化学（蘇州）有限公司董事長に就任しております。

3. 取締役荒井寿光氏は、平成27年６月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。

4. 取締役荒井寿光氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

5. 監査役西田まゆみおよび鈴木仁志の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項で定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支　給　額
取　締　役	6名	105百万円（うち社外取締役1名4百万円）
監　査　役	6名	38百万円（うち社外監査役4名9百万円）

（注）1. 上記取締役の支給額には、役員賞与が含まれております。
2. 上記取締役および監査役の支給人員には、平成27年6月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。
3. 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記支給額のほか、当期中に退任した取締役1名および監査役1名に対し、あわせて44百万円の退職慰労金を支給しております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係
該当する事項はありません。
②主要取引先等特定関係事業者との関係
該当する事項はありません。
③当期における主な活動内容

氏　名	地　位	主な活動内容
荒　井　寿　光	社外取締役	平成27年6月の就任後、11回開催した取締役会のうち全てに出席し、必要に応じ、主に行政分野および企業経営における豊富な経験に基づき発言を行っております。
西　田　まゆみ	社外監査役	平成27年6月の就任後、11回開催した取締役会のうち9回、10回開催した監査役会のうち8回に出席し、必要に応じ、研究開発分野での企業活動に関する豊富な見識と大学教授としての専門的な見地から発言を行っております。
鈴　木　仁　志	社外監査役	平成27年6月の就任後、11回開催した取締役会のうち全て、10回開催した監査役会のうち全てに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条第4項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額	46百万円
公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務に係る報酬等の額	―
合　　計	46百万円

(注) 1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額が相当であると判断したので、同意いたしました。

2. 公認会計士法第２条第１項の業務に係る報酬等の額は、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額の合計であります。

(3) 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

46百万円

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意によりこれを解任いたします。また、会計監査人としての適格性、独立性等を勘案し、適切な監査の遂行が困難と判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制および方針

内部統制システムに関する基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針について、取締役会において以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役および従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領を定め、綜研化学倫理綱領ガイドラインなどにより、その遵守を図る。

②取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役および従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

ア　規程の整備

法令、定款および企業理念を踏まえて、取締役および従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続きなどを規程として整備する。

イ　法令遵守体制

代表取締役社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況を定期的にチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告する。

ウ　活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長に報告する。また、内部通報制度として「内部通報・相談窓口」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

②執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定および執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。

③取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程および職務権限規程において社内組織、業務分掌および職位毎の責任と権限を定め、これに基づき実行する。

(5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①業務の適正を確保するため、綜研化学倫理綱領を基礎として、当社および子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。
②経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項および報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する所管部門を定めて、当社グループの経営方針および所管部門の事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。
③内部監査室は、当社および子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長に報告する。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

(7) 監査役の適正監査を確保するための体制

①監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役および従業員から職務執行状況の聴取ならびに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。
②当社および子会社の取締役および従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。
③監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人および内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。
④監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないものとする。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。

②監査役補助者の異動、人事考課および給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役および他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。更に「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

内部統制システムの運用状況の概要

当社は、上記の基本方針に基づいて内部統制システムの整備・運用を進めており、当期における主な運用状況は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行に関する事項

①取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は17回開催し、経営に関する重要事項の決定および業務執行状況の報告をするとともに、取締役の業務執行の適正性および適法性について監督を行っております。

②経営の意思決定の迅速化および業務執行の効率化を図るため、取締役および執行役員を構成員とする事業推進会議を原則月１回開催しており、当期は12回開催し、経営の重要事項について審議しております。

(2) 法令遵守に関する事項

企業倫理委員会を当期は５回開催し、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、改善のための提言を行い、取締役会にその状況を報告しております。

また、従業員の企業倫理および法令遵守に対する意識向上、業務の適正性および効率性を確保するため、社内諸規程を整備し、運用管理の徹底を図っております。

(3) 損失の危険の管理に関する事項

経営環境の変化に応じたリスクに迅速かつ適切に対応するため、事業推進会議において、リスク情報を共有・評価し、対応策を検討・推進しております。特に、安全・環境に関するリスクを最重要リスクと認識し、管理体制の整備・強化を図っております。なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の最小化を図る体制を構築しております。

(4) 子会社管理に関する事項

①関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については当社の事前承認を求めております。また、定期的に関係会社の代表者を招集し、事業計画の実施状況の報告を受けるとともに、当社グループの経営方針・戦略の共有化を図っております。また、毎月の取締役会において、子会社の経営状況を担当取締役から報告し、情報共有を図っております。

②子会社における業務の適正を確保するため、法令遵守、リスク管理およびその他業務の適正性について、内部監査室による監査を実施しております。

(5) 監査役の職務執行に関する事項

①監査役は、取締役会のほか、必要に応じて事業推進会議などの重要会議に出席し、適宜意見を述べております。

②監査役は、内部監査室が実施する内部監査結果について報告を求めるとともに、連携して業務監査を実施しております。また、監査役と会計監査人が監査結果に関する報告や意見交換等を行う場を設けており、当期は８回実施しております。

③監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、従業員から監査役補助者を１名任命し、監査役会に関する資料作成、情報収集および運営補佐を行っております。

【添付書類２】

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**16,853,066**	**流動負債**	**9,065,703**
現金及び預金	3,501,943	支払手形及び買掛金	5,247,864
受取手形及び売掛金	8,036,030	短期借入金	1,690,732
有価証券	800,000	１年内返済予定の長期借入金	308,096
商品及び製品	2,899,189	未払法人税等	130,027
仕掛品	34,818	賞与引当金	421,561
原材料及び貯蔵品	1,052,159	完成工事補償引当金	19,300
繰延税金資産	245,490	役員賞与引当金	13,500
その他	317,329	その他	1,234,622
貸倒引当金	△33,894	**固定負債**	**2,883,841**
固定資産	**16,178,572**	長期借入金	1,000,000
有形固定資産	**13,752,773**	退職給付に係る負債	1,826,841
建物及び構築物	7,055,444	その他	57,000
機械装置及び運搬具	3,795,062	**負債合計**	**11,949,544**
土地	1,228,128	（純資産の部）	
建設仮勘定	1,208,777	**株主資本**	**18,045,370**
その他	465,361	**資本金**	**3,361,563**
無形固定資産	**124,568**	**資本剰余金**	**3,402,816**
投資その他の資産	**2,301,231**	**利益剰余金**	**11,292,109**
投資有価証券	793,297	**自己株式**	**△11,118**
関係会社出資金	411,799	**その他の包括利益累計額**	**1,871,924**
繰延税金資産	560,794	**その他有価証券評価差額金**	**226,243**
その他	594,127	**為替換算調整勘定**	**1,990,881**
貸倒引当金	△58,788	**退職給付に係る調整累計額**	**△345,200**
		非支配株主持分	**1,164,800**
		純資産合計	**21,082,095**
資産合計	**33,031,639**	**負債純資産合計**	**33,031,639**

【添付書類３】

連結損益計算書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		26,019,830
売上原価		17,697,745
売上総利益		**8,322,084**
販売費及び一般管理費		7,077,913
営業利益		**1,244,170**
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,516	
補助金収入	57,723	
試作品等売却収入	25,909	
その他の営業外収益	39,418	158,567
営業外費用		
支払利息	141,342	
持分法による投資損失	69,043	
外国源泉税	25,776	
為替差損	120,790	
その他の営業外費用	38,222	395,173
経常利益		**1,007,564**
特別利益		
固定資産売却益	7,518	
投資有価証券売却益	22,063	29,582
特別損失		
固定資産除売却損	42,244	42,244
税金等調整前当期純利益		**994,902**
法人税、住民税及び事業税	311,174	
法人税等調整額	33,904	345,078
当期純利益		**649,824**
非支配株主に帰属する当期純利益		119,985
親会社株主に帰属する当期純利益		**529,838**

【添付書類４】

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**3,361,563**	**3,402,816**	**11,052,288**	**△11,074**	**17,805,595**
当期変動額					
剰余金の配当			△290,018		△290,018
親会社株主に帰属する当期純利益			529,838		529,838
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	**－**	**－**	**239,820**	**△44**	**239,775**
当期末残高	**3,361,563**	**3,402,816**	**11,292,109**	**△11,118**	**18,045,370**

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**372,910**	**2,483,505**	**1,922**	**2,858,338**	**1,154,195**	**21,818,128**
当期変動額						
剰余金の配当						△290,018
親会社株主に帰属する当期純利益						529,838
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,667	△492,623	△347,123	△986,414	10,604	△975,809
当期変動額合計	**△146,667**	**△492,623**	**△347,123**	**△986,414**	**10,604**	**△736,033**
当期末残高	**226,243**	**1,990,881**	**△345,200**	**1,871,924**	**1,164,800**	**21,082,095**

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称

綜研テクニックス株式会社、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司

なお、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.は、清算結了したため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　１社

会社名　　盤錦遼河綜研化学有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.および綜研高新材料（南京）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品…　移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 未成工事支出金　個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a.	一般債権	貸倒実績率法
b.	貸倒懸念債権等	個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金……完成工事の無償補修に備えるため、過去２年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

⑤ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準……当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象…a.ヘッジ手段…金利スワップ
b.ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針……金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。
なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法…数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供されている資産および担保に係る債務
   担保提供資産　　建物　817,560千円　　土地使用権　123,316千円
   上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　21,195,252千円
3. 受取手形裏書譲渡高　363,925千円
4. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
   建物　65,489千円
   機械装置　284,089千円
   土地　33,170千円
   その他　11,465千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
   普通株式　8,300,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018千円	35円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016千円	35円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金およびコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,501,943	3,501,943	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,036,030	8,036,030	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,587,981	1,587,981	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,247,864)	(5,247,864)	—
(5) 短期借入金	(1,690,732)	(1,690,732)	—
(6) 長期借入金（※）	(1,308,096)	(1,314,191)	6,095
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金およびコマーシャルペーパーであり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,316

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額　2,403円67銭
2. １株当たり当期純利益　63円94銭

(その他の注記)

金額の端数処理

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【添付書類５】

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**10,210,555**	**流動負債**	**4,586,495**
現金及び預金	1,626,907	支払手形	174,800
受取手形	1,271,725	買掛金	3,268,724
売掛金	3,190,604	未払金	142,026
有価証券	800,000	未払費用	344,381
商品及び製品	1,368,844	未払法人税等	70,775
原材料及び貯蔵品	390,961	未払消費税等	91,495
前払費用	48,387	賞与引当金	365,202
繰延税金資産	148,743	役員賞与引当金	10,500
その他	1,383,381	その他	118,589
貸倒引当金	△19,000		
固定資産	**13,229,777**	**固定負債**	**2,372,495**
有形固定資産	**6,051,032**	長期借入金	1,000,000
建物	3,565,308	退職給付引当金	1,315,495
構築物	365,676	その他	57,000
機械及び装置	923,697	**負債合計**	**6,958,991**
車両運搬具	7,613	（純資産の部）	
工具、器具及び備品	185,189	**株主資本**	**16,255,931**
土地	988,093	**資本金**	**3,361,563**
建設仮勘定	15,454	**資本剰余金**	**3,402,816**
無形固定資産	**113,463**	資本準備金	3,402,809
ソフトウェア	106,249	その他資本剰余金	7
特許権	5,286	**利益剰余金**	**9,502,669**
その他	1,927	利益準備金	82,000
投資その他の資産	**7,065,281**	その他利益剰余金	9,420,669
投資有価証券	785,597	研究開発積立金	500,000
関係会社株式	1,563,017	特別償却準備金	7,198
関係会社出資金	4,278,470	別途積立金	7,775,000
破産更生債権等	61,159	繰越利益剰余金	1,138,470
長期前払費用	70,900	**自己株式**	**△11,118**
繰延税金資産	349,533	**評価・換算差額等**	**225,411**
その他	15,391	**その他有価証券評価差額金**	**225,411**
貸倒引当金	△58,788	**純資産合計**	**16,481,342**
資産合計	**23,440,333**	**負債純資産合計**	**23,440,333**

【添付書類６】

損 益 計 算 書

（平成27年４月１日から
平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		15,295,250
売上原価		9,979,119
売上総利益		**5,316,131**
販売費及び一般管理費		4,839,289
営業利益		**476,841**
営業外収益		
受取利息及び配当金	301,746	
受取ロイヤリティー	235,759	
その他営業外収益	88,420	625,925
営業外費用		
支払利息	11,000	
支払手数料	9,002	
外国源泉税	25,776	
為替差損	65,256	
その他営業外費用	10,174	121,209
経常利益		**981,557**
特別利益		
固定資産売却益	7,518	
投資有価証券売却益	22,063	29,582
特別損失		
固定資産除売却損	5,091	5,091
税引前当期純利益		**1,006,048**
法人税、住民税及び事業税	136,415	
法人税等調整額	133,759	270,175
当期純利益		**735,873**

【添付書類７】

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						研究開発積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816	82,000	500,000	8,998	6,875,000	1,590,815	9,056,814	△11,074	15,810,120
当期変動額												
剰余金の配当									△290,018	△290,018		△290,018
当期純利益									735,873	735,873		735,873
特別償却準備金の取崩							△1,799		1,799	–		–
別途積立金の積立								900,000	△900,000	–		–
自己株式の取得											△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	–	–	–	–	–	–	△1,799	900,000	△452,345	445,854	△44	445,810
当期末残高	3,361,563	3,402,809	7	3,402,816	82,000	500,000	7,198	7,775,000	1,138,470	9,502,669	△11,118	16,255,931

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	371,781	371,781	16,181,902
当期変動額			
剰余金の配当			△290,018
当期純利益			735,873
特別償却準備金の取崩			–
別途積立金の積立			–
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,370	△146,370	△146,370
当期変動額合計	△146,370	△146,370	299,439
当期末残高	225,411	225,411	16,481,342

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

③ 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

① 一般債権　　貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権等　　個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法……数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…① ヘッジ手段…金利スワップ
② ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針……金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。
なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,066,149千円
2. 保証債務	
関係会社の借入金に対する保証債務	2,971,980千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	1,686,015千円
関係会社に対する短期金銭債務	87,090千円
4. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	
建物	65,489千円
機械及び装置	284,089千円
工具、器具及び備品	11,465千円
土地	33,170千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	988,382千円
関係会社からの仕入高	52,219千円
関係会社とのその他の営業取引高	119,028千円
関係会社との営業取引以外の取引高	615,778千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	13,815株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	112,701千円
未払事業税	9,734千円
退職給付引当金	402,804千円
投資有価証券評価損	54,669千円
出資金評価損	38,137千円
貸倒引当金	23,742千円
その他	45,517千円
繰延税金資産小計	687,306千円
評価性引当額	△132,430千円
繰延税金資産合計	554,876千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△53,161千円
特別償却準備金	△3,438千円
繰延税金負債合計	△56,599千円
繰延税金資産の純額	498,276千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
受取配当金の永久差異等	△7.35%
研究開発費等の特別税額控除	△3.20%
役員賞与	0.35%
外国税額控除	△2.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.27%
評価性引当額の増減	2.19%
その他	0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.86%

3.　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.10％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年４月１日から平成30年３月31日までのものは30.86％、平成30年４月１日以降のものについては30.62％にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30,937千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,854千円、その他有価証券評価差額金が1,916千円増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	綜研化学（蘇州）有限公司	100%	微粉体等の販売および購入 役員の兼任 債務保証	銀行借入に対する債務保証	938,520	－	－
				ロイヤリティの受取	184,284	流動資産その他	36,258
子会社	寧波綜研化学有限公司	57%	加工製品等の販売 役員の兼任 債務保証	銀行借入に対する債務保証	1,008,040	－	－
子会社	綜研高新材料（南京）有限公司	100%	粘着剤等の販売 役員の兼任 債務保証	粘着剤および特殊機能材の販売	714,868	売掛金	249,177
				資金の貸付	950,000	流動資産その他	950,000
				銀行借入に対する債務保証	1,025,420	－	－
				増資の引受	528,252	－	－

（注）　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 債務保証については、当該子会社の銀行借入に対して債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 増資の引受については、綜研高新材料（南京）有限公司が行った増資を全額引き受けたものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	1,989円01銭
2.	１株当たり当期純利益	88円81銭

（その他の注記）

金額の端数処理

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【添付書類８】
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月13日

綜研化学株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木　雅広　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伏　谷　充二郎　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、綜研化学株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

【添付書類９】
会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月13日

綜研化学株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木　雅広　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伏　谷　充二郎　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、綜研化学株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

【添付書類10】
監査役会の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議した結果を以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、監査役会を毎月定期的に開催し各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告記載の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備」に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月23日

綜研化学株式会社　監査役会

常勤監査役　阿　部　英　紀　㊞

監　査　役　池　田　裕　治　㊞

社外監査役　西　田　まゆみ　㊞

社外監査役　鈴　木　仁　志　㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと考え、長期的かつ安定的な配当を実現することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績、今後の事業展開および内部留保の状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)　期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき　35円　　総額　290,016,475円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年６月24日

(2)　その他の剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	400,000,000円

②増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金	400,000,000円

第２号議案　取締役６名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（５名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のために１名増員し、取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	逢坂紀行（おおさかのりゆき） （昭和35年４月23日生） 再任	昭和58年４月　当社入社 平成15年４月　加工製品部長 平成19年１月　寧波綜研化学有限公司総経理 平成21年６月　取締役 平成23年６月　専務取締役 平成24年４月　代表取締役副社長 執行役員 平成24年６月　代表取締役社長（現任）	17,600株
2	御手洗寿雄（みたらいとしお） （昭和29年7月15日生） 再任	昭和63年３月　当社入社 平成15年７月　生産管理部長 平成18年６月　浜岡綜研株式会社取締役社長 兼浜岡事業所長 平成21年６月　取締役生産本部長兼生産管理部長 兼浜岡事業所長 平成23年４月　取締役生産本部長兼浜岡事業所長 平成23年６月　取締役浜岡事業所長 平成24年４月　取締役 執行役員 平成26年４月　取締役 執行役員 設備技術管理部長 平成28年４月　取締役（現任） 上席執行役員（現任） 設備技術管理部長（現任） （重要な兼職の状況） 綜研テクニックス株式会社代表取締役社長	11,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	佐藤 雅裕 （昭和32年５月10日生） 再任	昭和59年４月　当社入社 平成14年10月　綜研化学（蘇州）有限公司総経理 平成18年１月　機能材部長 平成20年４月　粉体・機能材営業部長 平成22年１月　海外事業本部長 平成23年６月　海外企画・管理室長 平成24年４月　執行役員 寧波綜研化学有限公司総経理 平成25年６月　取締役 執行役員　加工製品事業担当 平成27年４月　取締役 執行役員　微粉体・加工製品事業担当 平成28年１月　取締役 執行役員　加工製品事業担当 平成28年４月　取締役（現任） 上席執行役員　研究開発センター、新規事業担当（現任） （重要な兼職の状況） 寧波綜研化学有限公司董事長	8,800株
4	福田 純一郎 （昭和37年10月27日生） 再任	昭和61年４月　当社入社 平成21年４月　生産本部購買部長 平成22年１月　粘着剤部長 平成23年７月　粘着剤部長兼営業企画室長 平成24年４月　執行役員 営業企画室長 平成25年６月　取締役 執行役員　粘着剤・機能材事業担当 平成27年２月　取締役 執行役員　粘着剤・機能材事業、購買担当 樹脂生産部長 平成28年１月　取締役 執行役員　粘着剤・機能材事業、購買担当 平成28年４月　取締役（現任） 上席執行役員　粘着剤・機能材事業、購買担当（現任） （重要な兼職の状況） 綜研化学（蘇州）有限公司董事長 綜研高新材料（南京）有限公司董事長	6,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	泉浦 伸行（いずみうら のぶゆき） （昭和35年５月４日生） 新任	昭和59年４月　当社入社 平成23年４月　人事部長 平成26年４月　執行役員 総務人事部長兼浜岡事業所長 平成26年６月　執行役員 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 平成27年４月　執行役員　経営管理担当 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長 平成28年４月　執行役員（現任） 総務人事部長兼狭山事業所長兼浜岡事業所長（現任）	1,200株
6	荒井 寿光（あらい ひさみつ） （昭和19年１月10日生） 再任	昭和41年４月　通商産業省入省 平成８年７月　特許庁長官 平成10年６月　通商産業審議官 平成13年４月　独立行政法人日本貿易保険理事長 平成15年３月　内閣官房知的財産戦略推進事務局長 平成19年６月　東京中小企業投資育成株式会社代表取締役社長 平成23年６月　コナミ株式会社（現コナミホールディングス株式会社）社外監査役（現任） 平成25年６月　当社社外監査役 平成27年６月　当社社外取締役（現任）	０株

（注）1. 佐藤雅裕氏は、当社子会社である寧波綜研化学有限公司董事長を兼務しており、当社と寧波綜研化学有限公司との間には当社技術の供与等の取引関係があります。他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 荒井寿光氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 荒井寿光氏を社外取締役候補者とした理由は、行政分野および企業経営における豊富な経験に基づく高度で幅広い見識を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化に寄与していただけるものと判断したためであります。

4. 荒井寿光氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって１年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役でありました。

5. 当社は、現在、荒井寿光氏との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を法令に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しておりますが、本議案が原案どおり承認された場合は、同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以　上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

所　在　地　東京都新宿区戸塚町一丁目104番地19
リーガロイヤルホテル東京（2階「ダイヤモンドルーム」）
TEL: (03)5285-1121（代）



電車

- 地下鉄東西線「早稲田」駅 3a出口 徒歩７分
- 地下鉄有楽町線「江戸川橋」駅 1b出口 徒歩10分
- 都電荒川線「早稲田」駅 徒歩３分

お車

首都高速5号池袋線
- 都心方面から 早稲田ランプ出口を右折、左手
- 埼玉方面から 東池袋ランプ出口、明治通りを新宿方面へ、「高戸橋」交差点を左折、右手（約15分）

無料シャトルバス

「高田馬場」駅⇔リーガロイヤルホテル東京
※定員25名様　約10分

JR山手線、西武新宿線「高田馬場」駅
早稲田口を出て右、
または地下鉄東西線「高田馬場」駅５番出口すぐ
駅前ロータリー内、FIビル前

シャトルバス発車時刻（9：00～21：40）
高田馬場駅発　毎時10分、40分
ホテル発　　毎時00分、30分

都バス

- 「高田馬場」駅より
  (4)(5)乗り場上野公園行き(上69系統)、九段下行き(飯64系統)→早稲田下車
  (2)乗り場早大正門行き(学02系統)→早大正門下車
- 「新宿」駅より 西口ロータリー(2)乗り場早稲田行き(早77系統)→早稲田下車

VEGETABLE OIL INK